

企画提案書

1 プロジェクト名

チャイルドサポート相談事業

2 実施理由・背景

加速しつつある新しい時代を主体的に生きていく社会を構築していくためには、未来を担う子どもや若者の育成が極めて重要である。しかし、本市の教育の現状には次のような課題が山積している。

- (1) 教育改革やそれを推進する教職員の意識改革の遅れ
- (2) 不登校や子どもの貧困問題の増加
- (3) 共生社会の構築に向けたインクルーシブ教育システムの推進の遅れ。
- (4) 一人一台端末やその家庭への持ち帰りなど ICT 教育の遅れ。

これらの諸課題を解決していくため児童・生徒や保護者、地域住民、学校、教職員などが抱える悩みや課題について専門的なアドバイスを行える場が必要となっている。

3 プロジェクト内容説明・スケジュール

静岡市の教育に係る諸課題を解決していくため児童・生徒（小学生、中学生、高校生）やその保護者、地域住民、学校、教職員などの声を受けて次のような相談事業を展開する。

- (1) 相談内容
 - ① 新しい時代の教育改革に関すること
 - ② 学校経営に関すること
 - ③ 特別支援教育や不登校、子どもの貧困などに関すること
 - ④ 学校と地域の連携に関すること

(2) 方法

主に ICT を活用して相談を受け付け、その分野に専門的知見をもつ本会会員または本会が委託する相談員が回答する。本寄付金を受給された場合または他の資金が調達できた場合は定期的に対面式の相談会を実施する。

(3) スケジュール

令和4年度内に自己資金により本会のホームページを立ち上げ、相談事業について広報すると共に相談システム構築に向けてプランやそれに係る経費を検討する。

また、令和4年度から試行的に e メールにより相談事業を行い、令和5年度も資金が確保できるまでは、その事業を継続する。資金確保後は ICT による相談システムによる事業に拡充し、2月に1回程度の頻度で対面式の相談会も実施する。

4 目指すところ

市民が本市の教育を中心とした課題を自分事として受け止め、人とのつながりの中で主体的に課題解決に向かう協働の輪を広げていくことを目指す。本プロジェクトをはじめ、課題ごとの学習会、市民フォーラム等を開催し、その様子をインターネットで配信し、共感の輪を広げていきたい。

5 寄附の使い道

インターネットを活用した本プロジェクトの周知や相談者とのやり取りを円滑に行うためのシステム構築に係る費用

(1) 広報に係る費用

- ① 電子媒体による広報費（ICT 関係業者への支払い）
- ② チラシ等の紙媒体による広報費（紙代、印刷代）

(2) ICT システム構築に係る費用

HP、YouTube、Twitter、Facebook 等多様な ICT ツールを連動させた、相談システムの構築（ICT 関係業者への支払い）

(3) 相談対応に係る費用

謝金、会場使用料など

6 ネクストゴールの設定

ネクストゴール設定額： 100 万円

ネクストゴール設定時の事業計画

ネクストゴールが設定できた場合は、より高度な ICT システム相談システムへアップデートすると共に面談式の相談会を実施し、その広報費用や実施費用に充てたい。

7 目標金額に満たない場合

目標金額に至らなかった場合は、当面、ホームページで紹介した e メールによる相談事業を小規模で行うとともに、新たな資金調達を模索する。

8 団体紹介

- (1) 団体等名称 静岡の未来を拓く会
- (2) 団体等種別 任意の市民団体
- (3) 設立年月日 2022 年 7 月 1 日（前身団体「有志校長の会」は 2020 年 4 月 1 日から活動）
- (4) 所在地 静岡県静岡市葵区

(5) 理事 寺谷正博(代表) 保崎寿伸 山下由修

(6) 目的

静岡市の未来を担う子どもの若者の育成と教育に係る諸課題の解決に向けた活動を目的とする。

(7) 内容

- ① 中心的な役割を担う会員による月1回の会合で、会員相互の意見交換や運営方針を検討する。
- ② 教育に関する悩み課題に対する相談事業を行う。
- ③ 広く市民に呼びかけ教育に関する市民フォーラムを実施する

9 広報計画

- (1) 本会ホームページに相談事業及び寄附金募集に関する情報を掲載し広報する。
- (2) 各会員が口コミで相談事業及び寄附金募集に関する情報を広報する。
- (3) 市民活動センターにチラシを置き相談事業及び寄附金募集に関する情報を広報する。

10 目標金額

50万 円

積 算 書

団体名：静岡の未来を拓く会

収入			千円
	科目	内容・数量	金額
ふるさと寄附金	寄附金		500 千円
合 計			500 千円

支出			千円
	科目	内容・数量	金額
事 業 費	(1) 広報費 電子媒体による広報費	ICT 関係業者委託費	50 千円
	紙媒体による広報費	紙代、印刷代	20 千円
	(2) ICT システム構築 費	ICT 関係業者委託費 (HP、YouTube、Twitter、 Facebook 等多様な ICT ツール を連動させた、相談システム の構築費)	200 千円
そ の 他	(3) その他 諸費用	相談対応者謝金(外部委託者)	100 千円
		2,000 円×50 件 相談会場使用料	30 千円
		3,000 円×10 回 会合費 (会場費、印刷代、消耗品費)	34 千円
そ の 他	手数料相当	12% + 税	66 千円
合 計			500 千円